

第30期 決算公告

平成25年2月20日
福岡市東区箱崎七丁目9番66号
コカ・コーラウエストベンディング株式会社
代表取締役社長 池田 恒夫

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,882,275	流 動 負 債	1,440,395
現 金 及 び 預 金	170,507	短 期 借 入 金	37,979
売 掛 金	1,565,230	リ ー ス 債 務	22,169
貯 蔵 品	7	未 払 法 人 税 等	21,286
繰 延 税 金 資 産	96,821	未 払 消 費 税 等	159,466
未 収 入 金	30,833	未 払 金	166,197
仮 払 金	15,743	未 払 費 用	696,545
前 払 費 用	3,989	預 り 金	336,746
未 収 利 息	60	未 払 利 息	3
貸 倒 引 当 金	△919	固 定 負 債	89,620
固 定 資 産	233,612	リ ー ス 債 務	8,963
有 形 固 定 資 産	156,227	退 職 給 付 引 当 金	80,656
建 物	0	負 債 合 計	1,530,015
工 具 、 器 具 及 び 備 品	157	(純 資 産 の 部)	
土 地	126,000	株 主 資 本	585,872
リ ー ス 資 産	30,070	資 本 金	80,000
無 形 固 定 資 産	359	資 本 剰 余 金	211,507
ソ フ ト ウ ェ ア	359	そ の 他 資 本 剰 余 金	211,507
投 資 其 他 の 資 産	77,025	利 益 剰 余 金	294,364
繰 延 税 金 資 産	75,824	利 益 準 備 金	20,000
長 期 前 払 費 用	153	そ の 他 利 益 剰 余 金	274,364
そ の 他 の 投 資	1,047	繰 越 利 益 剰 余 金	274,364
		純 資 産 合 計	585,872
資 産 合 計	2,115,888	負 債 純 資 産 合 計	2,115,888

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物	30～34年
建物附属設備	8～15年
構築物	15～20年
工具、器具及び備品	5～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4月）を適用しております。

3. 当期純損益金額

当期純利益 177,206千円

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上